

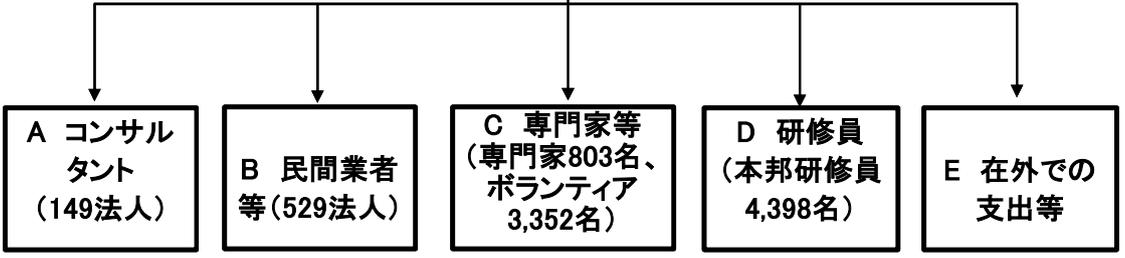
行政事業レビューシート (外務省)

案件名	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室		課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計 画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と人間の安全保障の達成に向け、途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により、保健、医療、基礎教育等の分野における支援を実施。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年9月に開催された国連総会において総理が表明したアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの継続・強化を実現するため、アフリカ諸国に対して積極的に支援を実施する。特に、アフリカでは、世界的な経済危機、食料価格の高騰、政情不安及び干ばつや洪水などの自然災害の影響を受け、多くの国々で人道危機が生じており、これらの国々に対して、食料、保健、教育をはじめとする各種分野での支援を実施するとともに、経済成長による貧困削減を目指し、成長加速化のためのインフラ整備の支援を実施する。さらに、感染症対策のための予防接種体制を確保するための支援並びに乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するための支援を実施する。					
実施状況	主な案件 ①保健・医療: ガーナ アッパーウエスト州地域保健強化 ②アフリカの水開発: タンザニア 村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画 ③農業・食料: ウガンダ ネリカ米振興計画 ④教育と人材育成: ケニア理数科教育強化計画 ⑤コミュニティ開発: マラウィ 一村一品運動のための制度構築と人材育成					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	61,000	52,666	-
	予算額(補正後)	-	-	62,650	-	-
	執行額	-	54,070	54,692		
	執行率	-	-	87.3%		
	費用総額(執行ベース)	-	54,070	54,692		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。				
	見直しの 余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。ODAの在り方の見直しについて議論を行っており、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。				
予算 チーム 監視の 所見 率化						
補 記						

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

外務省

JICA
54,692百万円



A コンサルタント (149法人)

- ・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
- ・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

(19,380百万円)

B 民間業者等 (529法人)

- ・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
- ・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

(11,144百万円)

C 専門家等 (専門家803名、ボランティア3,352名)

- ・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
- ・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

(19,214百万円)

D 研修員 (本邦研修員4,398名)

- ・研修コースへの参加者に支出している経費。
- ・日当・宿泊費などが含まれる。

(1,304百万円)

E 在外での支出等

- ・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
- ・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(3,651百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	アイ・シー・ネット株式会社	428
2	日本工営株式会社	361
3	株式会社三祐コンサルタンツ	276
4	株式会社パデコ	267
5	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	248
6	NTCインターナショナル株式会社	212
7	株式会社フジタプランニング	181
8	株式会社ティーエーネットワーク	170
9	システム科学コンサルタンツ株式会社	161
10	ユニコインターナショナル株式会社	151

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	3,302
2	日新航空サービス株式会社	507
3	株式会社国際サービスエージェンシー	500
4	東京ビジネスサービス株式会社	418
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	406
6	富士通株式会社	381
7	社団法人 北方圏センター	183
8	ケイライントラベル株式会社	164
9	株式会社エヌオーイー	156
10	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	154

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(MDGs-1)	19
2	個人(MDGs-2)	17
3	個人(MDGs-3)	17
4	個人(MDGs-4)	17
5	個人(MDGs-5)	16
6	個人(MDGs-6)	16
7	個人(MDGs-7)	15
8	個人(MDGs-8)	15
9	個人(MDGs-9)	15
10	個人(MDGs-10)	15

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(MDGs-1)	4
2	個人(MDGs-2)	4
3	個人(MDGs-3)	4
4	個人(MDGs-4)	4
5	個人(MDGs-5)	4
6	個人(MDGs-6)	4
7	個人(MDGs-7)	4
8	個人(MDGs-8)	4
9	個人(MDGs-9)	3
10	個人(MDGs-10)	3

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	ケニア	328
2	ポリビア	247
3	パラグアイ	192
4	ウガンダ	158
5	ザンビア	157
6	ガーナ	157
7	タンザニア	141
8	マラウイ	136
9	セネガル	125
10	ブルキナファソ	119

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

A アイ・シー・ネット(株)			D 研修員(個人(MDGs-1))		
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (千円)
旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	92,192	滞在費	日当・生活費	3,606
一般業務費	現地で活動するための経費	50,309			
機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	5,857			
人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	207,464			
ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	51,584			
消費税		20,370			
計		427,776	計		3,606
B (財)日本国際協力センター			E.在外での支出等(ケニア)		
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (千円)
研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	2,479,838	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	209,728
研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	153,150	ボランティア事業に必要な経費	ボランティア活動に必要な経費	17,656
地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	289,067	フォローアップ関係費	過去の案件のフォローアップに必要な経費	8,093
通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	35,287	国・課題別事業計画関係費	案件形成等に必要な経費	1,041
専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	308,152	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	91,228
人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	36,269			
		3,301,763	計		327,746
C.専門家等(個人(MDGs-1))			F.		
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (千円)
手当等	在勤基本手当・国内俸等	18,670			
計		18,670	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)